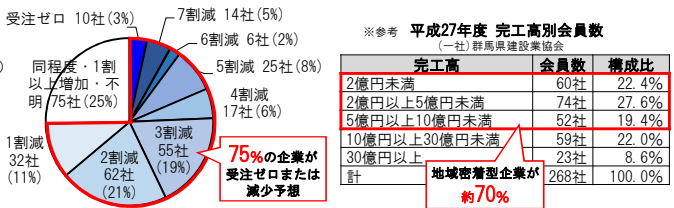


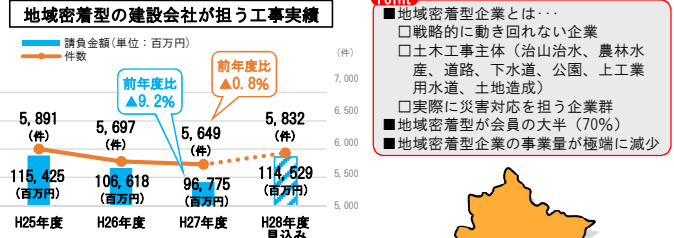
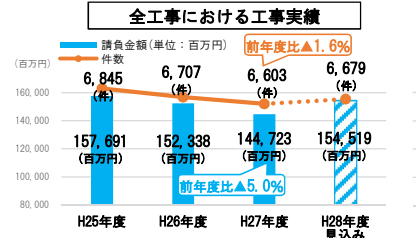
I. 必要な事業量の確保について

I-① 平成27年度 事業量
 「緊急アンケート調査報告書」より 調査日：平成27年7月22日
 回答：会員企業（正会員・準会員）342社中296社（回答率 87%）
国、県、市町村等の発注機関が発表した「平成27年度発注見通し工事」等から公共工事受注見込み額は、平成26年度受注実績に比べて？

Point
 ■平成27年度 減少した事業量に対する危機感の表れ
 ■県内各地から事業量減少の声

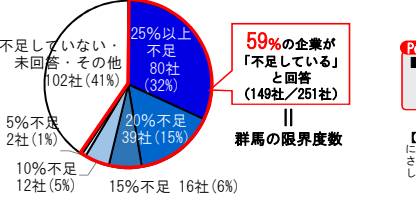


I-② 平成25・26・27・28年度 4月～3月 受注件数・金額の推移 (県内企業)



I-③ 限界工事量

「平成27年度 道路除雪業務等に関するアンケート調査報告書」より
 調査日：平成28年5月30日～6月10日 回答：277社中251社（回答率 90.6%）
除雪業務を担う体制を維持するには、平成27年度の受注実績は何%不足していたか



ざっくり言うと
 ■限界工事量とは、災害対応を担うために必要なりギリギリの事業量に対する考え方 (理念)
 ■各企業の事業者は、皮膚感覚で限界工事量を常に把握している

II. 災害対応限界企業 ～平成28年9月 台風13号による災害への対応より～

II-① 土石流災害対応タイムライン：沼田市利根町柿平地区

9月7日 (水)	9月8日 (木)	9月9日 (金)
AM 04:30 柿平住民から当地区長へ救援要請	AM 08:00 啓開・濁水 (水路の詰まり解消) 作業開始	AM 08:00 作業開始 (地元消防団員等約120名が人力による土砂出し作業)
04:51 沼田市から災害情報メール発信	10:30 越流の原因となった水路の詰まりを解消	PM 16:00 啓開作業により集落の中心道路が開通
06:30 利根町消防団到着	PM 17:00 作業終了 (10tダンプトラック35台分の土砂を場外搬出)	17:00 作業終了 (10tダンプトラック44台分の土砂を場外搬出)
10:30 分団長より利根町建設業協会長に災害派遣要請	17:30 一時的な濁水作業終了	
PM 15:00 本格的な啓開作業		
17:30 一時的な濁水作業終了		

II-② 災害対応のTwitter発信

■平成28年9月9日時点での台風13号に関する情報
 □「ぐんけん見張るくん」への報告数 211件
 □Twitterへの投稿数 163件
 □反響の大きかった敷島駅北側踏み切りの土砂撤去の投稿...14,280人が閲覧

■平成29年3月16日現在のフォローウ状況
 □フォローウ数 2,369人
 □メディアのフォローウ
 ・TBS社会部・毎日新聞前橋支局・朝日新聞前橋総局・上毛新聞・建設通信新聞・日刊建設工業新聞
 □自治体のフォローウ
 ・富岡市・伊勢崎市・前橋市・高崎市

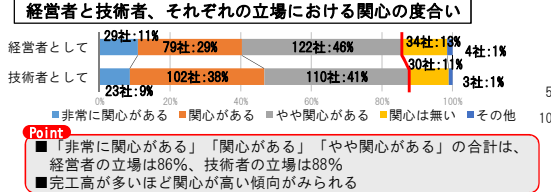
Point
 ■建設業協会が発信する確度の高い情報で、地域の安心安全確保に貢献 ⇒地域貢献モデル

ざっくり言うと
 ■災害協定を結んでいる災害対応限界企業が増加傾向
 ■極端にスリム化した建設業協会員

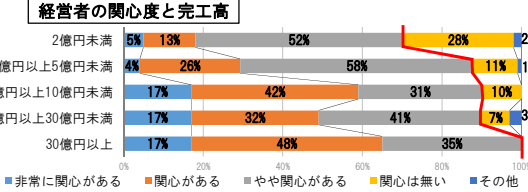
III. 生産性向上に対する意識や取組の状況 ～ICT活用施工を手がかりにして～

「ICT活用施工に関するアンケート調査報告書」より 調査日：平成29年2月7日～2月14日 回答：279社中268社（回答率 96%）

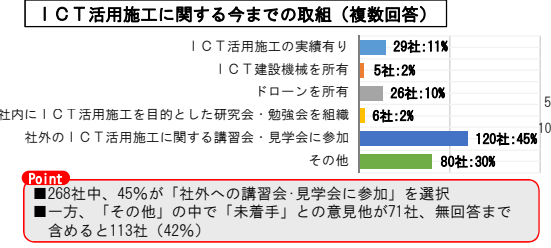
III-① ICT活用施工への関心



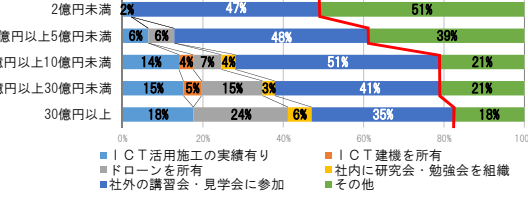
経営者の関心度と完工高



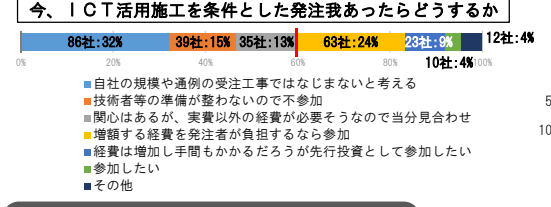
III-② ICT活用施工に関する取組状況



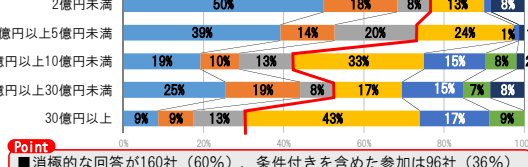
ICT活用施工に関する取組 (複数回答) と完工高



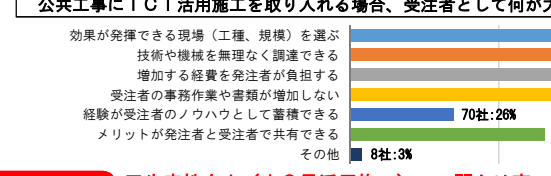
III-③ ICT活用施工を条件とした発注への対応



ICT活用施工を条件とした発注への対応と完工高



III-④ ICT活用施工を取り入れるポイント



ざっくり言うと
 ■生産性向上 (ICT活用施工) への関心は高いが、地域密着型企業にまで企業文化として定着させることができるかどうかポイント

IV. 人材確保育成は地域ネットワークから ～利根沼田テクノアカデミー～

STEP 1: 技能者育成
 ■建設業の人材不足を背景に、遊休施設活用などの地域連携を図りながら技能者育成を行う訓練校
 ■平成28年4月4日 開校式
 ■第1期入校者 27人 (板金コース19人、瓦コース8人)

STEP 2: 技能者・技術者育成
 ■STEP 1からの拡張型訓練施設
 ■大工コース、設備コースの増設 (H29.4.1予定)
 ■ドローン教習施設の開校⇒地域との連携の中で、危険箇所・災害箇所の「見える化」への環境づくりを目指す (H29.6.1予定)

STEP 3: 技術者育成
 ■ICT活用施工全工程研修施設の計画
 ■i-Constructionの基本的流れや最新の基準、要領等を学ぶ座学
 ■3次元起工測量、3次元設計データの作成、ICT建機による施工などの体験・実習

Point
 ■約6割の会社が「効果が発揮できる現場を選択」「技術や機械を無理なく調達」「増加経費を発注者が負担」「事務作業が増加しない」を選択

【沼田市デルタモデル】

2016年 SDA賞 最優秀賞受賞
 めざせ！プロフェッショナル、30人の仲間たち
 デザイン：堀KMD

ざっくり言うと
 ■デザインで廃校をよみがえらせる
 ■人材確保・育成と地域活性化をセットにして仕掛け続ける地域建設業 ⇒地方創生モデル